

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 管理本部長 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,820	△2.4	△132	—	△128	—	△161	—
2023年3月期	2,890	△1.0	△25	—	36	△60.7	11	△98.3
(注) 包括利益	2024年3月期 △161百万円 (—%)		2023年3月期 11百万円 (△98.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△12.73	—	△11.4	△7.3	△4.7
2023年3月期	0.92	—	0.8	1.8	△0.9
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 —百万円		2023年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,687	1,328	78.7	104.56
2023年3月期	1,837	1,515	82.5	119.29
(参考) 自己資本	2024年3月期 1,328百万円		2023年3月期 1,515百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	105	△87	△61	585
2023年3月期	△346	△31	△68	629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	25	218.0	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	6.4	30	—	30	—	10	—	0.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,015,222株	2023年3月期	13,015,222株
② 期末自己株式数	2024年3月期	308,719株	2023年3月期	308,719株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,706,503株	2023年3月期	12,706,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,016	△10.0	△168	—	△164	—	△165	—
2023年3月期	2,241	4.5	△40	—	50	△9.2	36	△95.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△13.00	—
2023年3月期	2.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	1,638		1,256		76.7	98.93		
2023年3月期	1,737		1,447		83.3	113.93		

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,256百万円 2023年3月期 1,447百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されて経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復が続きましたが、年度後半は物価上昇や海外景気の下振れにより景気の減速感が強まりました。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が堅調に推移しており、特に生成AIを利用して既存の業務プロセスやビジネスモデルを変革するAX（AIトランスフォーメーション）が注目されています。また、サイバー攻撃や情報漏洩に対応するための情報セキュリティ対策の重要性も急速に高まっております。

当社グループは、ソリューション事業において、今般のデジタル社会に対応すべくDX・AX事業へ積極的な投資を行っております。具体的には、次世代サービスとなるクラウド型ネットワークサービスの提供に向け、データセンターへの投資や大手通信子会社とのフランチャイズ契約締結、台湾SaaS企業との戦略的協業を進めました。これにより、高セキュリティと高速性を両立したネットワーク環境やその基盤を利用した電子契約サービス等を広く提供し、月額課金の安定した収益基盤を確保することが可能となります。一方で、売上は従来型のシステム開発サービス・顔認証ソリューションからサブスクリプションへの移行期であることから減少しました。

また、エンターテインメント事業においては、舞台と当社独自のデジタル技術を融合させた新しいサービスの創出など、作品のエンターテインメント力・完成度を追求しました。NHK連続テレビ小説「ブギウギ」放送を機にエンターテインメント事業の売上は増加しました。

利益面では、ソリューション事業の減収により営業損失となりました。また、2021年度に株式譲渡した子会社との管理業務受託契約の終了や新型コロナウイルス感染症に係る補助金申請の終了などにより営業外収益が減少したほか、のれんの減損を行い特別損失を計上しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,820百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失132百万円（前年同期は25百万円の損失）、経常損失128百万円（前年同期は36百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失161百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

デジタルソリューション・AI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業においては、顔認証技術を活用した従来の入退室管理や不審者検知システムの受注に加え、新たに店舗向けの顔認証決済をはじめ、顧客分析や公共施設の人流分析などのプロジェクトを推進し、高度なセキュリティ対策と同時に運用の利便性向上を実現するなど多岐にわたる用途でのニーズにお応えしました。我々はPoC（概念実証）のフェーズから社会実装のフェーズへ移行したと判断しております。

また、工場操業データ解析システムにおいては、AIと機械学習を駆使して、プラントなどに設置されたDX機器の異常や故障を未然に予知するソリューションの開発に取り組み、新規顧客として日本企業の海外現地法人から複数年にわたる大口受注を獲得し一部を納品いたしました。今後も引き続き海外現地法人からの受注獲得に注力いたします。

防災システムにおいては、世界各地で頻発する異常気象への対策は喫緊の課題であり、洪水・サイクロンなどの自然災害が多発する南アジア地域に気象レーダーシステムを納入し、安定稼働により我々の技術を実証しました。

業績面では、新たなソリューションによる受注獲得が進展したものの、顔認証付きカードリーダー（マイナンバーカード対応）や検温ソリューションは、為替による部品の高騰やコロナ禍の終息などによるマーケットの冷え込みにより減収となり、また、次の成長分野であるクラウドサービス事業を拡大するための次世代ネットワーク人材の採用・育成などの社内投資を行ったことから、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,377百万円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント損失は121百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、7月に日舞・洋舞のグランドレビュー「Road to 2025」公演を大阪府・大阪市・大阪商工会議所・大阪文化芸術事業実行委員会と共同開催することで万博の機運醸成に寄与し、8月に松本清張賞受賞作「へぼ侍～西南戦争物語～」を初舞台化し盛況を博しました。当団出身者の笠置シズ子モデルにしたNHK連続テレビ小説「ブギウギ」の10月放送開始を機に劇団の知名度が飛躍的に向上し、11月の「レビュー in Kyoto」は過去最高の来場者数となるなど新規顧客の獲得および収益増に繋げることができました。1月には文化を

通じて関西から日本を明るく元気にすることに貢献した人・団体に対して授与される「関西元気文化圏賞」の特別賞を受賞いたしました。また、Brooklyn Parlor公演を巡業しやすいうにパッケージ化して、大阪府・福井県・香川県・栃木県・東京都の5地域で上演し、新たなマーケットを開拓しました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は442百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（イ）流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,195百万円で、前連結会計年度に比べ175百万円減少しております。これは主として、商品が29百万円増加した一方、流動資産その他が105百万円、売掛金及び電子記録債権が47百万円、現金及び預金が44百万円それぞれ減少したことによります。

（ロ）固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は492百万円で、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しております。これは主として、のれんが19百万円減少した一方、ソフトウェアが22百万円、有形固定資産その他が12百万円それぞれ増加したことによります。

（ハ）流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は345百万円で、前連結会計年度に比べ68百万円増加しております。これは主として、契約負債が30百万円、買掛金が25百万円、未払法人税等が11百万円それぞれ増加したことによります。

（ニ）固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は13百万円で、前連結会計年度に比べ31百万円減少しております。これは主として、長期借入金が26百万円減少したことによります。

（ホ）純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,328百万円で、前連結会計年度末に比べて187百万円減少しております。これは、利益剰余金が187百万円減少したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは105百万円の収入となりました（前年同期は346百万円の支出）。これは、税金等調整前当期純損失144百万円に、減価償却費45百万円、減損損失16百万円、売上債権の減少額45百万円、棚卸資産の増加額19百万円、仕入債務の増加額25百万円、その他の流動負債の増加額44百万円、法人税等の還付額85百万円等を加減した結果によります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出となりました（前年同期は31百万円の支出）。これは、無形固定資産の取得による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円等によります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出となりました（前年同期は68百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額25百万円によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	59.1%	55.5%	73.5%	82.5%	78.7%
時価ベースの自己資本比率	129.2%	151.8%	98.7%	150.7%	131.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6	0.2	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.6	298.5	—	236.2

自己資本比率：自己資本／総資産残高

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産残高

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債の期末残高／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、雇用・所得環境が改善するもとの、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢などの影響にも注意する必要があります。

情報サービス業におきましては、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が継続するとともに、DXの先を行くAX（AIトランスフォーメーション）への投資が急速に拡大すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「未来（つぎ）をつくろう。」をキーワードに、様々な技術をつくり、組み合わせ、新たな価値を生み出し社会に実装する役割を果たしてまいります。

ソリューション事業におきましては、DX・AX戦略の次世代化を図っており、従来のシステムエンジニアリングサービスから、クラウド・サブスクリプションサービスへビジネスモデルを転換し、ストック型キャッシュフロー経営の強化を進めております。

エンターテインメント事業におきましては、飛躍的に向上した株式会社OSK日本歌劇団の知名度を生かして、新規顧客の獲得および収益増に繋がるよう、独自の日舞・洋舞レビューを上演し、作品のエンターテインメント力・完成度を追求していきます。

これらの状況から、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益30百万円（前年同期は132百万円の損失）、経常利益30百万円（前年同期は128百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前年同期は161百万円の損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,623	595,543
電子記録債権	19,862	34,635
売掛金	498,700	436,835
契約資産	-	1,350
商品	6,552	36,274
仕掛品	17,712	7,749
その他	188,601	82,824
流動資産合計	1,371,054	1,195,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,158	75,816
減価償却累計額	△35,343	△39,920
建物（純額）	39,814	35,896
機械及び装置	28,307	30,799
減価償却累計額	△8,657	△12,498
機械及び装置（純額）	19,649	18,301
その他	162,493	167,542
減価償却累計額	△121,053	△113,748
その他（純額）	41,439	53,794
有形固定資産合計	100,903	107,991
無形固定資産		
のれん	19,891	-
ソフトウェア	12,743	35,109
その他	11,530	15,879
無形固定資産合計	44,166	50,989
投資その他の資産		
投資有価証券	154,813	154,813
長期貸付金	21,638	20,445
差入保証金	70,843	70,872
繰延税金資産	5,416	8,572
その他	70,215	79,519
貸倒引当金	△1,150	△570
投資その他の資産合計	321,777	333,653
固定資産合計	466,847	492,634
資産合計	1,837,901	1,687,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,716	147,648
1年内返済予定の長期借入金	15,846	6,600
未払法人税等	10,891	22,308
契約負債	8,412	39,321
その他	120,069	129,824
流動負債合計	276,937	345,703
固定負債		
長期借入金	28,550	1,950
退職給付に係る負債	7,673	4,881
繰延税金負債	3,478	1,213
資産除去債務	5,510	5,512
固定負債合計	45,213	13,557
負債合計	322,150	359,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	229,198	229,198
利益剰余金	80,212	△106,949
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	1,515,750	1,328,588
純資産合計	1,515,750	1,328,588
負債純資産合計	1,837,901	1,687,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,890,662	2,820,221
売上原価	2,116,395	2,098,515
売上総利益	774,266	721,706
販売費及び一般管理費	799,807	854,323
営業損失(△)	△25,540	△132,616
営業外収益		
受取利息	253	232
受取配当金	465	240
受取手数料	44	19
保険配当金	146	169
業務受託収入	32,400	8,050
助成金収入	25,217	-
その他	6,325	1,337
営業外収益合計	64,852	10,048
営業外費用		
支払利息	1,119	469
支払保証料	599	601
支払手数料	764	-
為替差損	-	1,924
固定資産除却損	-	2,651
貸倒引当金繰入額	50	-
その他	638	108
営業外費用合計	3,173	5,755
経常利益又は経常損失(△)	36,138	△128,324
特別損失		
減損損失	-	16,219
特別損失合計	-	16,219
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,138	△144,543
法人税、住民税及び事業税	21,946	22,626
法人税等調整額	2,534	△5,421
法人税等合計	24,481	17,205
当期純利益又は当期純損失(△)	11,656	△161,749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,656	△161,749

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,656	△161,749
包括利益	11,656	△161,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,656	△161,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△42,481	△104,625	1,542,213	1,542,213
当期変動額						
欠損填補		△111,037	111,037		-	-
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		△38,119			△38,119	△38,119
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			11,656		11,656	11,656
当期変動額合計	-	△149,156	122,694	-	△26,462	△26,462
当期末残高	1,310,965	229,198	80,212	△104,625	1,515,750	1,515,750

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	229,198	80,212	△104,625	1,515,750	1,515,750
当期変動額						
剰余金の配当			△25,413		△25,413	△25,413
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△161,749		△161,749	△161,749
当期変動額合計	-	-	△187,162	-	△187,162	△187,162
当期末残高	1,310,965	229,198	△106,949	△104,625	1,328,588	1,328,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,138	△144,543
減価償却費	36,938	45,246
減損損失	-	16,219
のれん償却額	3,672	3,672
助成金収入	△25,217	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△362	△2,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△580
受取利息及び受取配当金	△719	△472
支払利息	1,119	469
固定資産除却損	-	2,651
売上債権の増減額(△は増加)	△59,961	45,740
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,250	△19,758
仕入債務の増減額(△は減少)	16,715	25,931
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,574	1,614
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33,883	44,452
その他	△1,549	671
小計	△59,882	18,523
利息及び配当金の受取額	733	377
利息の支払額	△1,084	△444
助成金の受取額	23,796	1,421
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△309,976	85,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,413	105,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△27,938	△35,271
無形固定資産の取得による支出	△6,375	△43,773
貸付金の回収による収入	3,355	1,179
長期前払費用の取得による支出	-	△7,591
その他	△292	△2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,251	△87,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,216	△35,846
配当金の支払額	△38,119	△25,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,335	△61,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△446,000	△44,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,623	629,623
現金及び現金同等物の期末残高	629,623	585,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222	—	—	13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719	—	—	308,719

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月3日 取締役会	普通株式	38,119	3.00	2022年3月31日	2022年8月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,413	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222	—	—	13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719	—	—	308,719

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	25,413	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に株式会社OSK日本歌劇団による演劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,321	386,340	2,890,662	—	2,890,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,262	28,262	△28,262	—
計	2,504,321	414,602	2,918,924	△28,262	2,890,662
セグメント損失(△)	△2,512	△23,027	△25,540	—	△25,540
セグメント資産	1,798,190	152,267	1,950,458	△112,556	1,837,901
その他の項目					
減価償却費	23,138	13,799	36,938	—	36,938
のれんの償却額	—	3,672	3,672	—	3,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,340	11,172	33,513	—	33,513

(注) 1. セグメント資産の調整額△112,556千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,377,460	442,761	2,820,221	—	2,820,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,254	25,668	28,922	△28,922	—
計	2,380,714	468,429	2,849,144	△28,922	2,820,221
セグメント損失(△)	△121,386	△10,254	△131,640	△976	△132,616
セグメント資産	1,648,197	152,776	1,800,974	△113,124	1,687,849
その他の項目					
減価償却費	30,410	14,836	45,246	—	45,246
のれんの償却額	—	3,672	3,672	—	3,672
減損損失	—	16,219	16,219	—	16,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,262	18,438	81,700	—	81,700

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額△113,124千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業損失との差額はセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	119.29円	104.56円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.92円	△12.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	11,656	△161,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	11,656	△161,749
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,515,750	1,328,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,515,750	1,328,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,706,503	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。